

(3) 個別項目の取組み

個別項目(37項目)の取組状況は、次のとおりとなっています。

(1) 事務事業の見直し

番号	見直し項目
1	行政評価システム導入の検討 ⇒ 完了
2	補助金審査委員会答申検討内容の確認 ⇒ 完了
3	住民参加による使用料・手数料審議会(仮称)の設置 ⇒ 見直し
4	各種団体への町職員による業務中の事務局サービスの廃止 ⇒ 実施
5	上水道事業の経営努力 ⇒ 実施
6	幼稚園入園料・保育料の見直し ⇒ 完了
7	町例規集の整備 ⇒ 完了
8	隣接市町村の徴収組合設立等による税等の徴収体制の強化 ⇒ 実施
9	収入支出予定表電算システムの導入検討 ⇒ 見直し

(2) 時代に即応した組織・機構の見直し

番号	見直し項目
10	組織機構の見直し ⇒ 実施
11	各課筆頭係への課内庶務の集約(予算・物品・文書等) ⇒ 見直し
12	町総合計画に係る実施計画の機能の明確化 ⇒ 完了

(3) 定員管理及び給与の適正化の推進

番号	見直し項目
13	業務委託による定員管理 ⇒ 完了
14	時差出勤及び休日出勤(振替)の採用 ⇒ 見直し
15	昇任基準の明確化 ⇒ 見直し

(4) 効果的な行政運営と職員の能力開発等の推進

番号	見直し項目
16	資格取得制度の導入の検討 ⇒ 見直し
17	NPOの活用等の検討 ⇒ 実施

(5) 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上

番号	見直し項目
18	ホームページの充実 ⇒ 完了
19	電子申請サービスの実施 ⇒ 見直し
20	施設予約サービスの拡充 ⇒ 見直し

(6) 公共施設の設置及び管理運営

番号	見直し項目
21	庁舎建設等への現実的対応 ⇒ 実施
22	PFI制度の活用についての検討 ⇒ 実施

23	指定管理者制度の検討 ⇒ 実施
24	保健センターの設置の検討 ⇒ 実施
25	児童公園の管理強化 ⇒ 完了

(7) 公正の確保と透明性の向上

番号	見直し項目
26	現場説明廃止の検討 ⇒ 完了

(8) 経費の節減合理化等財政の健全化

番号	見直し項目
27	前納報奨金制度の見直し ⇒ 完了
28	徴収方法等の見直しによる収納率の向上 ⇒ 実施
29	町税の口座振替の促進 ⇒ 実施
30	国民健康保険税の口座振替の促進及び滞納整理 ⇒ 実施
31	給食費の徴収体制の強化 ⇒ 実施
32	消耗品等の一括発注及び単価契約の導入 ⇒ 見直し
33	財産売り払いと財産運用 ⇒ 実施
34	町道以外の路線の町道認定とその台帳整備 ⇒ 実施
35	医療費の適正化 ⇒ 実施
36	保険事業の推進・レセプト点検の拡充 ⇒ 実施
37	広報にしはら有料広告募集 ⇒ 完了

<行財政集中改革プラン掲載以外の取組み>

- 広告入り窓口封筒の導入
- 補助金の見直し(産業通り会)
- 議会議員定数の見直し
- 臨時職員・嘱託職員の見直し
- 自治会長事務委託料の見直し
- 自治会運営補助金の見直し
- 職員の通勤手当・住居手当・特殊勤務手当の見直し
- 母子父子家庭児童入学奨励金の見直し
- 敬老祝い金の見直し
- 町長専用車及び町長専任運転手の廃止

【3 今後の課題など】

財政の健全化を第一に据え、約27億円の効果額を上げましたが、今後も限られた行政資源での行財政運営を行い、主要な課題を掲げスピード感を持った取組みが必要となります。

※来月号にて、新たな行政改革大綱をお知らせします。

この西原町行財政集中改革プラン総括報告については、町ホームページ又は総務部企画財政課窓口で閲覧できます。

【お問い合わせ】総務部企画財政課 政策係
☎ 945-4533 (内線212)

西原町行財政集中改革プランの取組状況の報告について

本町では、平成17年度～平成21年度を計画期間とした町行財政集中改革プランを策定し、行政改革の推進を図ってきました。5年間の総括を報告します。

【1 数値目標について】

区分	数値目標	取組結果
公債費比率の抑制	公債費比率が上昇することが見込まれるため、平成21年までに16%程度まで抑制を目指します。	H16年度 12.9% H17年度 13.1% H18年度 13.2% H19年度 13.1% H20年度 13.0% H21年度 12.5% ☆目標を達成しています。
経常収支比率の抑制	平成21年度までに85%程度まで抑制を目指します。	H16年度 83.4% H17年度 86.8% H18年度 88.0% H19年度 89.2% H20年度 87.6% H21年度 88.5% ☆目標は達成していません。
町税の収納率の向上	現年度分については、平成21年度までに97.99%を目指します。	H16年度 96.10% H17年度 96.35% H18年度 96.74% H19年度 97.05% H20年度 96.99% H21年度 97.40% ☆目標は達成していません。
	滞納分については、平成21年度までに25%を目指します。	H16年度 19.52% H17年度 20.32% H18年度 22.44% H19年度 27.54% H20年度 28.44% H21年度 32.30% ☆目標を達成しています。
定員管理	町定員適正化計画に基づき、平成22年4月1日までに職員定数を214人(4.9%減)とすることを目指します。	H17年度 225人 H18年度 226人 H19年度 225人 H20年度 220人 H21年度 217人 H22年度 212人 ☆目標を達成しています。

【2 実施結果について】

(1) 改革による効果額 ⇒ 改革による5年間の効果額(計画期間中における収入額や内部経費等の差額)の累積は、歳入15億2,862万7千円、歳出11億8,836万3千円で、実質額は併せて27億1,699万円となりました。

項目毎の年度別効果額

項目	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	期間内(5ヵ年)
歳入の増加	70,073	107,557	469,771	416,740	464,486	1,528,627
人件費削減	34,483	84,025	157,183	206,400	265,776	748,083
指定管理者制度	0	170	170	170	170	680
補助金等の見直し	0	0	380	2,460	4,283	7,123
投資的経費の見直し	0	0	0	0	5,500	5,500
内部管理経費の見直し	41,620	0	0	33,500	2,300	77,420
事務事業の見直し	23,721	37,254	61,676	84,735	142,171	349,557
総額	169,897	229,006	689,396	744,005	884,686	2,716,990

(2) 改革の実施状況 ⇒ プランの実施項目に掲げた個別の37項目の取組み状況は、「完了」が11項目(29.7%)、「実施」が17項目(46.0%)となり、合計では28項目(75.7%)の実施となりました。また、状況の変化等により9項目(24.3%)の見直しを行いました。

※平成20年度に38項目から37項目へ変更

取組み状況		H17	H18	H19	H20	H21	割合(%)
完了	目標を達成した	2	7	8	8	11	29.7%
実施	取組みを開始・実施できた	8	14	14	15	17	46.0%
継続	取組みの検討、調査中	28	15	12	10	0	0.0%
見直し	実施を取り下げ、又は保留した	0	2	4	4	9	24.3%